

## 会 議 結 果 報 告 書

会 議 名 称	政策会議	
日 時	令和元年7月9日(火) 午後1時30分～午後2時55分	
場 所	3A会議室	
出席者	出 席	市長、宮村副市長、高村副市長、教育長、政策部長、総務部長、都市部長
	事務局	総合政策課長、課長代理(政策調整担当)、担当者

議題：マイナンバーカードによるコンビニ交付の実施及びそれに伴う窓口サービスの見直しについて	
担当部課等	行政経営課、戸籍住民課
説明者	政策部長、くらし安心部長、行政経営課長、戸籍住民課長、課長代理(総合窓口担当)
提案理由	付議事案書「目的・必要性」のとおり
決定等を要する事項	付議事案書「決定等を要する事項」のとおり
会議経過 (説明・意見等)	<p><b>【説明】</b> 資料に基づいて説明</p> <p><b>【質疑及び意見等】</b></p> <p>Q. マイナンバーカードによるコンビニ交付について、別紙の導入時期により生じる1,200万円の差は何の経費か。 A. 業者からは通信費・維持費と聞いているが、システムのオープン化とまとめてできるかどうかというのが一番大きい。</p> <p>Q. 対象となるコンビニはどこになるのか。 A. マルチコピー機を設置しているコンビニ等になる。本市だとイオンにも設置されているので、イオンも対象となる。</p> <p>Q. マイナンバーカードの発行枚数はどうか。 A. 本年6月末時点で14.94%となっていて、2万4,107枚。県内で一番多い市で19.5%となっている。</p> <p>Q. マイナンバーカードは他のことに活用できるか。 A. 消費増税対策として、来年度、国が自治体ポイントの付与等を考えていると聞いている。また、令和3年には健康保険証として使用できる予定。</p> <p>Q. 土日開庁について、窓口取扱件数の少ない課はどこか。 A. 高齢介護課や市民税課が少なく、1日5～6件となっている。戸籍住民課や国保年金課、障害福祉課などは多い。</p> <p>(意見) マイナンバーカードに図書カードや施設予約カード等、様々な付加価値をつけることで、申請が増えると考えられるため、行政経営課が主体となり、関係課で議論してほしい。</p>
会議結果	原案了承

議題：指定金融機関派出所（市金庫）の時間短縮及び市職員による対応について	
担当部課等	会計課
説明者	会計管理者
提案理由	付議事案書「目的・必要性」のとおり
決定等を要する事項	付議事案書「決定等を要する事項」のとおり
会議経過 (説明・意見等)	<p>【説明】 資料に基づいて説明</p> <p>【質疑及び意見等】</p> <p>Q. 現在の三行以外に無料でも引き受けるという銀行はあるか。 A. ない。</p> <p>Q. 会計課職員と指定金融機関職員の重なる時間が必ずあると思うが、引継ぎは問題ないか。 A. 今後、どのようにするか指定金融機関と調整し、決めたい。 (意見) 今後、経過を観察し、市全体の窓口のあり方と併せて議論してほしい。</p>
会議結果	原案了承

—以上—